

Title	産学官連携を促進するコーディネーター・ネットワーク(スタートアップ/中小企業, 第20回年次学術大会講演要旨集I)
Author(s)	谷口, 邦彦
Citation	年次学術大会講演要旨集, 20: 53-56
Issue Date	2005-10-22
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6009
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○谷口邦彦（文科省）

1. はじめに

第17回年次学術大会（2002）で、当時緒についたばかりの産学官連携を促進するため、文部科学省の政策の一環として、産業界の体験を有する人材を主力とする産学官連携コーディネーターの配置について報告した^[1]。

その後、コーディネート活動の中で創成した産学官連携モデルについては報告の機会を得たが^{[2][3][4]}、この報告では、各コーディネーターが配置されている大学・高専における連携活動を基本としつつも、その活動の促進のため取り組んでいる相互研鑽・ネットワークによる相互支援に焦点を当てて現状と今後の方向について報告する。

2. コーディネーターの配置とミッション

現在104名のコーディネーターが80大学・高専等に配置されており、次のミッションの中からそれぞれ配置を受けている大学・高専等との調整に基づき、業務の構成とウエイト付けを行い目標管理を行っている。

【コーディネーターのミッション】

- ・ニーズとシーズのマッチング
- ・知財管理・活用
- ・ベンチャー起業・育成支援
- ・特定プロジェクト推進支援
- ・学内活動の構築支援
- ・地域の産業界・自治体との連携支援
- ・シーズ創造
- ・各種連携

なお、筆者も2003年3月末までは大阪大学に配置を受けていたが、コーディネーターの人数も増え、ポータルサイトの整備など共通業務も増えてきたので、「広域コーディネーター（全国地域）」として103名のパートナーとして業務に就いており、2004年度からは、特定の大学に配置を受けつつ周囲の未配置大学との連携を図る「地域広域コーディネーター」が9名配置されている。

3. 情報の共有化

産学官連携コーディネーター制度発足（2002年度）当初から「情報の共有化」を目的に「研修会議の開催」「メルマガの発信」を行い、約1年後（2003年度）にポータルサイトによる「情報の共有化」に着手し、さらに1年後（2004年度）には一般にも公開した。

3-1. 会議による情報の共有化

(1) 全国会議

コーディネーター制度発足年度(2002年度)はホームページなどメディアによる情報の共有化環境が未整備であったこともあり相互交流を重視して4回/年開催したが、これらのメディアの充実や「産学官連携推進会議」(京都)、さらには「イノベーションジャパン」(東京)など相互交流の機会ができたこともあり、2003年度・2004年度は2回/年開催とし、この間、概ね、各地域の特質や大学の事情もお互いに判るようになってきたこともあり、今年度は相互研鑽に焦点を当てて1回/年開催(11月3日～5日)とし、グループ討議による研修を実施することとしている。

(2) 地区会議

現在104名のコーディネーターが80大学・高専等に配置されており地域によって、北海道東北、首都圏、関東甲信越、中部、関西、中国四国、九州・沖縄の7つの地区会議を設定し、身近な課題に関わる相互交流に重点を置いている。

3-2. メディアによる共有化

(1) ポータルサイト：<http://www.sangakukanren-cd.jp/>

この項の前書きにも記したように1年間はコーディネーター間の情報の共有化を目的として運用していたが、産学官連携分野の方々にも役立つ情報も充実してきたこともあり広報と情報提供を兼ねて昨年度に一般にも公開した。

次の事項を収載している。

- ・産学官連携支援事業：この制度の説明
- ・コーディネーターの紹介
- ・産学官連携Q&A[8カテゴリー26項目]
- ・産学官連携事例紹介[8カテゴリー85事例]
- ・公募情報
- ・リンク

特に、「公募情報」はコーディネーターがコーディネート活動に際して出会った課題を基盤にほぼ全省庁の制度を収載しており、次のような特徴を持っている。

(2) メルマガ

ポータルサイトの充実までは相互交流や半ば官報的な性格で、1回/月程度に編集していたが、現在は4回/年程度のミニコミ誌という性格にしている。

4. 産学官連携コーディネーターのネットワーク

各コーディネーターの活動支援を行いつつコーディネーターのトータルパワーを発揮できるように大きく次の三つのネットワークを整備している。

- ① 「お問い合わせシート」を活用した大学間連携による「技術相談」への対応
- ② 地域における未配置大学などへのネットワークの拡大
- ③ 「CD(コーディネーター)ナノテクフォーラム」を介する課題別ネット

4-1. 「お問い合わせシート」を活用した大学間連携

最近、企業から「某大学に共同研究に対応いただける先生を探して欲しい、とお願いをしているが、なかなか回答がいただけないので探して欲しい。」とか「どこか共同研究に対応いただける大学を探して欲しい。」という依頼が私の手元の来ようになっている。

そこで、活用しているこのシート(図1)は、大阪大学で「技術相談」案件の整理のため考案したものを原型に今の立場で使用できるように改造したものである。

太枠内を企業に記入していただき、企業名はマスクをしてコーディネーターに配信して対応いただける教員の探索を行うものである。

産学官連携コーディネーターお問い合わせシート

E-mail: kutaniguchi@nifty.com FAX 06-6444-5284

企業名(大学名): 氏名 所在地 E-mail FAX: 電話:

(太枠の内側のみ記入下さい)

お問い合わせ分類 (お問合せの事項に○印を付けて下さい)	① 技術相談 ② 共同研究設定 ③ 特許相談・技術供与 ④ ベンチャー・起業相談 ⑤ 公的資金・授業公募 ⑥ 連携促進セミナー・シンポジウム等 ⑦ その他()
ご相談内容 (新注かつできるだけ具体的にお願いします)	件名 高軟化点樹脂の無溶剤での乳化分散 現在、樹脂の乳化分散は、乳化剤を添加して反転乳化法や機械乳化法で行っている。この乳化分散の際に樹脂の粘度を下げて乳化を容易にするために、樹脂を溶剤で希釈している場合がある。特に高軟化点(100℃以上)の樹脂では溶剤希釈が必須となっている。しかし、1)乳化後に脱溶剤が必要であり非効率、かつ2)溶剤が樹脂中に少量残存し問題となっている。 そこで、溶剤を用いずに乳化剤を5%以下で0.1~1μの粒径の安定なエマルジョンを作る新たな技術の確立を、設備も含めて目指している。
その他の事項	折衝などで不具合があれば改めてご連絡をいただくこととして、これにて、本件に関わる谷口のお問い合わせファイルはクローズとする
整理番号 04-S02022 受付年月日: 平成16年11月25日 対応年月日: 平成17年2月8日	(対応内容) 次の情報が寄せられ、1,2については、2006?1に大学・企業の面談実施、企業側で課題整理の結果、両大学への具体的提案が提示されたので、河井・若原両CDI以降の折衝を移譲し、3,4については、連携によりコンタクトすることとした。 1 宇都宮大学 2 名古屋工業大学 3 宮崎県公設試 (佐賀大学・原CDご紹介) 4 関連装置企業 (佐賀大学・原CDご紹介)

E-mail: kutaniguchi@nifty.com 電話: 06-6444-5285

図1 お問い合わせシートの活用例

最近の案件への対応事例を考察すると、次のように企業の要求が特化しており、私がお阪大学に配置を受けている時であれば対応出来なかったと思われ、コーディネーターネットワークの成果である。

- ・着色ソリューション系H社(本社・大阪): 京都工芸繊維大学, 千葉大学
- ・化学系A社(本社:大阪): 宇都宮大学と名古屋工業大学からご紹介をいただき両大学で検討中。(図1の事例)
- ・電子部品系T社: 筑波大学・日本大学・京都工芸繊維大学からご紹介いただいたが、まずは筑波大学で共同研究が成立。

4-2. 地域におけるネットワークの拡大

関西地域には21名のコーディネーターが14大学に配置されており、東大阪担当の連携範囲を含めて22大学をカバーしている。一方、近畿地域には大学が100あり幾つかの大学からは何らかの連携を求められている。また、地域の他の制度・機関に関わるコーディネーターとの連携も視野に入れ「近畿産学官連携

コーディネーター・実務者会議」
 (共催：近畿経済産業局)を平成
 17年3月に開催し連携活動を継続
 するとともに、このモデルを中国・四国地区を始めとして他地区
 にも展開を進めている。

その後、参加した各大学からは
 「公的資金の活用」に関する講演、
 プロジェクト化に関する相談など
 が寄せられている。

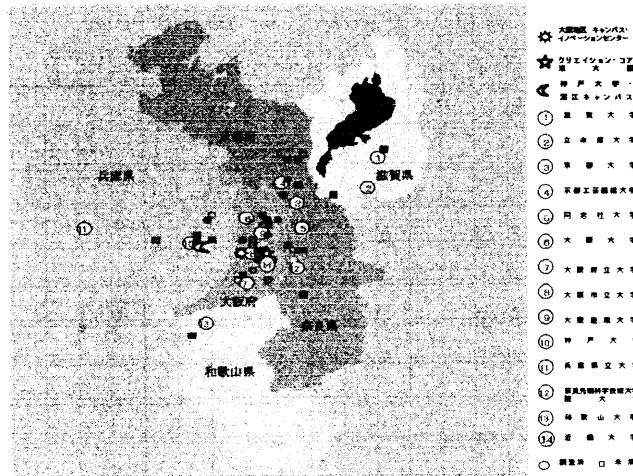
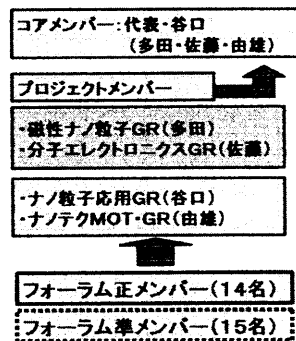


図2 近畿地域におけるネットワーク

4-3. 課題ベースのネットワーク

ナノテク分野に関心をもつ産学官連携コーディネーターが相互研鑽を行いつつ研究現場の身近で活動をしている強みを活かしてプロジェクト構築など連携活動を推進することを目指して「CD(コーディネーター)ナノテクフォーラム」を(右図)を構成している。国の科学技術政策で重要分野として掲げられている、バイオ・IT・環境エネルギーなどにも拡大を働きかける所存である。

図3 CDナノテクフォーラム



5. むすび

産学官連携は大学・企業・産業界の連携を基本としつつも、今後は、地域における未配置大学も含めたネットワークや「CD(コーディネーター)ナノテクフォーラム」(図3)のような課題ベースのネットワークを構築することにより、各大学における活動を支援するとともに、ナショナル・イノベーション・システム(INS)の一翼を担う方向に活動を展開していきたい。

- [1] 砂田向老, 品田茂, 谷口邦彦: 第17回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集, (2002)pp298-301
- [2] 村上孝三, 正城敏博, 多田英昭, 有馬秀平, 谷口邦彦; 第18回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集 pp284-287(2003)
- [3] 清水利男, 糸川太司, 村上孝三, 佐々木孝友, 兼松泰男, 正城敏博, 黒川敦彦, 谷口邦彦; 第18回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集 pp288-291(2003)
- [4] 柳田祥三, 村上孝三, 正城敏博, 多田英昭, 谷口邦彦; 第19回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集 pp119-122(2004)